

○テーマ1

家庭・学校以外での青少年の居場所づくり

【社会教育委員の意見】

- ◇「子育ては家庭の営みではなく社会の営みである」という言葉があり、「ひと、もの、こと」という要素がある。子育てが社会の営みである以上は、社会の中で考えていく。「ひと、もの、こと」を考えたときに、公民館が居場所になるのではないか。そこには公民館の「ひと」がおり、思いもある。「もの」として建物があり、集まる場所がある。「こと」とは思いで、人に関わろうとする思いがある。小学校敷地のすぐ隣に公民館があり、子どもたちがよく集まっている姿を見るので、地域の拠点、子育ての拠点として、居場所に十分なり得ると考える。公民館では、公民館の方以外もイベントを行うことが可能であり、その中で、青少年が関わっていくことも可能である。
- ◇昔は、集まって一緒に遊んで、コミュニケーションをとる場が、子どもたちの居場所だった。今の時代は、子どもたちが集う場所がなく、外で遊ばなくなり、家の中でゲームするなど、集団ではなく家単位や家族単位というのが圧倒的に増えている。子ども会という組織の中で子どもたちが切磋琢磨していた時代があったが、今、昔のように子ども会をやろうとしても、現状では難しい面がある。コミュニティースクールとして地域と学校がつながっている中で、子どもたちの居場所を探していくしかないのではないか。公民館は、最も子ども達の身近にある公共施設で、自由に使うことができる。昔は、自分たちで公民館の鍵を借りにいき、自由に使っていた時代がある。今は事前に申込みをしないとできないが、その辺の枠を外していただければ、公民館も非常にいい居場所になるのではないか。
- ◇家庭、学校以外での青少年の支援が大きな問題になっているが、学校の教職員の方が地域と連携する認識が薄いと感じられる。働き方改革や先生方の多忙さは十分分かっているが、地域の方々がボランティアとして、地域の子ども、青少年を育てていこうと、公民館と連携して活動している。学校教育と社会教育は車の両輪であると言われるように、学校側と地域が手を取り合って、子どもたちの居場所をつくっていきたい。また、熊本市の教育委員会が、部活動を地域移行せずに、学校での部活動を継続する方針を発表した。市で予算化し、教員やインストラクターから指導者を募り、顧問として学校に入って部活動を行うという。少子化で学校単位の部活動が難しくなっている中、活動ごとに拠点をつくって生徒のニーズにこたえ、地域との連携を深めて、指導者、教員の負担減につなげるというもので、学校と地域が子どもたちの居場所づくりにつながるのだと思う。
- ◇学校に行きづらくなっている子どもたちへの対応について、共働きや核家族、独り親家庭などが増えている中で、少しずつ欠席が増えたり、行ったり行かなかったりがある中で、親が働いている場合に仕事を継続することが難しい状況になる場合が多いのでは

ないか。共働きであれば、どちらかが仕事を休まないといけないというときに、女性のほうがより多く休まないといけないような空気があり、仕事の継続が難しくなる場合も多く、女性の活躍支援という点で、大きな障害になっている可能性があると感じている。それを避けるために、子どもの意思に反して強引に登校させざるを得ない家庭もあるかもしれないし、例えばフリースクールや放課後デイサービスを利用するというパターンもよく聞く。放課後デイを利用するために、何らかの診断をとる必要があるが、それに対して夫婦の意見が合わず、夫婦間が険悪になるというような相談もよく耳にしている。そういう部分のサポートは、学校の先生たちが行うのは難しいと思うが、そういった家庭と接する機会は多いと思うので、そこから福祉や社会教育など学校だけではカバーできないところとの連携を新たにつくるなど、子どものいる家庭が、安心できる場所になっているかどうかという視点で、新しい枠組みを考えていく必要があるのではないか。

【教育委員の意見】 ※欠席委員からのコメント読み上げ

- ◆居場所については、手はかけられないけど、目をかけてもらえるのが居心地がいい。青少年センターもだが、校区単位であればもっと利用するし、若者が利用すれば、公民館の活性化にもつながる。
- ◆沖縄県うるま市では、児童館が子どもの居場所として広く機能していた。地域の大人も利用しており、大学生が子どもたちに自由に勉強を教えてくれたり、伝承遊びや三線など、興味がある子どもたちに大人たちが身近に教えてくれる。また、食事も提供されていて夜まで開館している。通常の児童館の機能に加えて、大人たちに見守られながら安心して過ごせる居場所としてとても機能していると感じた。子どもたちの安心、安全が確保されており、地域の人たちとの連携も機能し、学習環境も、学校と家庭の中間的な役割が果たせている。そして子どもたちが通える範囲内のエリアに置かれていること。佐賀市においても、児童館や公民館が可能な範囲で、これを参考に、子どもたちの居場所づくりとして、可能性を検討して頂くとよいのではないか。

【社会教育委員長総括】

- ◇学校教育と社会教育は車の両輪であるということは、第2次世界大戦以降よく言われていたことだが、これは両方とも大事というだけの議論ではなく、学校教育と社会教育のタイヤの大きさが同じでないと前に進まないということを含意している。また、この車はどうやって進むのかということも問題になる。つまり、タイヤが二つあって、それをシャフトでつないで、つないただけでは走らなくて、それを前に進めるガソリン、モーターはどうなっているのか。そのエンジンになるような人材は育てているのかという問題提起であった。
- ◇公民館が子どもたちの居場所としてもっと機能を発揮していくためには、公民館のコントロールタワーとして中央公民館があるのと同じように、青少年センターとのネットワークを張っていく必要があるのではないかと思った。この意見交換会を実施する

きっかけとして、青少年センター建築の際、社会教育委員の中でワーキンググループをつくり取りまとめた意見を教育委員の先生方に報告をさせていただいたが、その会議がとても有効だった。教育委員の先生方に意見具申をしたのは、市町の教育委員会がどうしても義務制のほうに目が行きがちだが、青少年センターには、私立高校の生徒たちは全県下から来る。県庁所在地の佐賀市として、義務制ではない子どもたちをほったらかしにしていくことができるだろうか。それぞれの地区に放課後学童があるのであれば、高校生向きの学童をつくっていく必要があるのではないかということをお話した記憶がある。青少年といったときに、義務制と中等教育、高校の接続などを考えながら、居場所を全体として考えなければならないだろう。

◇部活動が中学生の生徒たちの居場所になっていたという側面もあると思うが、部活動が地域移行したときの姿についてどれだけ議論が深まっているのか、あまり動きが見えてこない。これは非常にせめぎあいの部分があり、私たちは部活動は教育だと思うが、それぞれの競技団体の意見を聞くと、育成目線が入ってきて、どうやってチャンピオンシップを身につけさせていくのかということが優位に立ったりする。そうすると私どもが考える部活の地域移行とはどのようなものなのかということをお話を、教育行政全体で考えなければならないのではないかと。

◇放課後デイは教育行政の範疇外だから、私どもも視野がなかなかおよばないが、義務制の学校の先生たちは、この子は放課後デイに行っているだろうとか、診断を受けさせるかどうか、というようなことで、日々苦勞されていると思う。しかし社会教育の面では、それは社会教育行政と福祉行政と切り離すことができるのか、全体として教育と福祉の接続をどう考えていったらいいのかという課題があるのではないかと。

【教育長補足】

◆部活動について、まず子ども達にアンケートを行い、部活動の練習時間、練習内容、練習内容の決定方法等について、子ども達がどのように考えているかを調べた。その結果、練習時間が現状はとても長いと感じている子ども達が多いこと、練習内容等をもっと自分たちで決めたいという思いを持っている子どもたちも多いこと、例えば、試合のメンバーも自分たちの意見も取り入れてほしいなど、子どもたちは、自分たちで考えてやりたいと思っていることが分かってきた。それを受け、練習時間について、これまでは週11時間でやっていたが、これを週8時間に変更した。

◆佐賀市は、部活動そのものをなくす方向では考えていない。部活動は教育的に大きな意味を持っているため、できれば学校の先生方の勤務時間の中に収まるような形で継続していきたい。学校での短時間の部活動では、どうしてもチャンピオンフラッグを狙うような形になりづらいという部分があるため、もっと専門的な指導を受けてやりたいという子どもたちについては、地域クラブとの連携をとりながら、いろんな形を選択できるような活動をつくり上げていきたい。これから、地域のいろんな方々の意見を伺いながら進めていきたい。

○テーマ2

家庭教育の支援について

【社会教育委員の意見】

- ◇1人の子が生を受けて、ミクロから始まり、たった1人の世界からだんだん周囲、家族、学校が増え、マクロまで広がっていく世界の中で、中心となる家庭はどういう存在になるべきなのかを考えた。子ども中心には考えないといけないが、子どもには親がいるので、社会教育の視点で、親や家族と一緒に考えていく。子どもは、母親と一緒に居たい、父親と遊びたいという気持ちをもともと持っているが、親の経済状態や独り親世帯の家族も増えており、子育てに苦勞している現状がある。休みも一緒に子どもと遊べなかったりして、体験格差も生まれている。イベントを考えて枠組みだけつくっても、中身が伴わなければ先にも続かないし、やる側にも疲弊感が生まれてくる。家庭を支えるという意味では、その家族を支援する職場環境づくりが必要ではないか。CSR、コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ、これは社会の責任として、子どもを持ったものを、責任を持って企業で養っていくことであり、子どもも少なくなっていくなかで、社会の企業としての役割を果たしてほしい。生活習慣づくりの普及啓発など、地域貢献活動による取組をする企業を増やしていき、それを行政にサポートしてほしい。子どもも親も家庭環境も変化していくし、その状況に合わせて、柔軟に対応していくために私たちは常にまなぶ姿勢が大事だと思う。
- ◇今あちこちで、今の親はなっていない、家庭の教育は駄目だという声を聞くことがある。親になる、親であるための教育を誰からも受けてこずに、親として頑張っている中で、親がこうあるべきという他からの圧力の中で、何をどうしたらいいかを分からずにいる親がたくさんいる。そういった方々への教育的支援が必要ではないか。佐賀市で家庭教育講座は小・中学校とも、入学時に年1回程度行われているが、小学校1年の時に親が受けた家庭教育講座の内容が、5年生や6年生まで通じるだろうか。中学1年生で受けたものが、多感な中二、中三、高校という段階での親が悩んでいる中での講座になっていないのではないか。それとともに、若い保護者ばかりじゃなくて企業や一般の地域の方々への家庭教育講座が必要ではないか。企業も含め中高年向けにも、今の家庭や親を取り巻く情勢がどうなっているか。家庭がしっかりすることで、企業や地域も、頑張っていけると思うので、講座等も含めた支援をお願いしたい。
- ◇育児休業の取得率がどんどん高くなっており、特に男性の育休取得率が、令和までに3割を超えた。子育てサークルに顔を出して見たり聞いたりしていると、そこで母親たちのネットワークができてきて、母親同士、子育てのいろんなことを学びあったり、母親自身の成長の場となっているが、子どもの成長とともに、低年齢のうちに復帰をする母親が結構おり、そのあとどういふふうにつながっているのかが、なかなか見えてこない。私自身も、育休を取っていたが、子どもが0歳のうちに復帰をした。0歳のときは地域のサークルに行っていたが、子どもが保育園に入ると、そのつながりはなく

なり、保育園では、先生からのサポートもあり、そこでの母親たちとのつながりができるが、小学校に上がるとぷつぷつ切れる。切れ目のない支援という言葉がよくキーワードとして聞かれるが、もっと身近なところで、そういうことが感じられるようなサポートを考えることができればよい。それが小学校に上がってからも、中学校に上がってからも実感として分かるような支援が、見える形であればよいと思う。

【教育委員の意見】

- ◆私は保育園に勤務している。保育園は、子育て支援をしなくてはならないと法的にも位置づけられている。送迎時に話ができるため、保育園や子ども園は、非常に保護者への支援がしやすい。保護者が困っていることや求めている情報を提供できるということが強みだと思うが、これが小学校に行ったらそのつながりは、完全ではないにしても消えてしまうということは感じている。そういう中、メールやアプリなどにより、情報の提供は、非常にやりやすくなっているので、ぜひいろんな組織の方が学校や保育園を使っていたきたい。地域にはこんな活動される方がたくさんおられることなどの情報を共有できれば、少しでもつながりのない保護者への支援ができるのではないかな。企業の取組については、送迎やイベント等の際に会社が優先的に参加を促している状況も、少しずつ増えていると感じており、企業の方々も少しずつ御理解頂いていると思う。
- ◆社会全体で子育て、家庭を支えていくということは本当にそのとおりだと思う。私自身も、保育園生、小学生を子育て中で、働いてもいるため本当に余裕がない。こういう体験をさせたい、一緒に過ごしたいという思いはあるが、それができないというジレンマがあり、何となくそれに罪悪感を抱えてしまっている。地域で支えていただくことも必要だと思うが、家庭の余裕や、子どもとの時間というところに直結していくのは企業だと思う。だんだん父親の参加が増えてきていることは、子どもとの行事や毎日の送迎を見て感じるが、病気や子どもが学校に行きたくないとなったときは、何となく母親が家において、仕事はどうしようというような悩みを抱えていると思う、企業もいろんな制度をつくり進んでいただいていると思うが、その制度を使えるような職場環境の雰囲気づくりが必要だと思う。佐賀市でまなざし運動という、みんなで子育てしていこう、見守っていこうという運動をしており、その中には企業も含まれているが、なかなか、まなざし運動の意味や価値が実感されてないように思う。社会の中でみんなが企業も含めて支え合っていくことが、どういう未来につながっていくのかという価値付けがなかなかできていない。企業がまなざし運動に参画することで企業としても価値があると思ってもらえるような、行政的なサポートが必要だと思う。親がこうあるべきだという外圧の中でもがいているという意見に対しては、まさに私が感じており、多種多様な外圧が、いつの間にか自分の中の内圧、心の枷になり、そこでもがいているという現状がある。そういう中で、SOSがきちんと出せるような状況をつくっていくということが大切だと思うので、それを発信してもらえるような、発信できない方にも手が届くような取組ができればいいと思う。

【社会教育委員長総括】

- ◇1990年代には、家庭教育の中で、母親は授乳中にはテレビを見ないようにしようというような話をしていた。今では、スマホは消しようとか、スマホに子守をさせないというような話になっていると思うが、この30数年間で家族の形態が大きく変わってきたという事がある。つまり30年前は、佐賀県は、3世代の同居率が、日本の中で1番か2番目ぐらい高い県だったと記憶をしている。今は3世代同居というよりは、世帯を分離していろんな団地に転居していく家庭が増えてきたのではないかな。そうすると、見よう見まねの子育てというものがなくなってしまう。また、支えあう人間関係も少なくなってきた。さらに言うと、独り親家庭も増えてきた中で、子どもが熱を出したと保育園から電話があったときに、その事業所をもうやめざるを得ないというところまで来ているのではないだろうか。推計値だが、既婚歴のある親、既婚歴のない親が全世帯の4分の1ぐらいを占めるようになり、佐賀市もその途上にあるのではないかな。
- ◇もう一方では、社会の側も大きく変化した。まなざし運動の背景には、子どもの権利条約もあるが、酒鬼薔薇聖斗事件、西鉄バスジャック事件や、秋葉原事件などの社会を震撼させるような事件が続いてきたということが背景にあり、青少年の居場所のみならず、家庭教育をどうしていったらいいのかということが、大きな社会的な課題になっていた。そのときに、青少年健全育成をリニューアルし、いろんな取組があったのだが、平均寿命が延びたことと、社会保障が65歳からになったこともあり、地域で見守っていく大人たちはほとんどいなくなってしまった。もう、子育てサークルをやっている、そのままPTAの役員をするような、かつての専業主婦層はほとんどいなくなってしまった。60代の年代も再任用でほとんど地域にいらっしやらない。70ぐらいまで働き続けておられるということを考えてみたときに、子どもの通学路の安全安心は、一体誰が担保することができるのかというような問題に直面していると思う。このように家族と社会の両方が大きく変化している中で、教育、また、社会教育で何をしていかなければならないのか、ということが問われていると思う。
- ◇親が駄目とかつては言っていた時代があったが、さらに今一步も二歩も進んできたと思う。学校の先生は、親の価値観が多様化してきたということをよく言われるが、1世帯1世帯を見てみたときに、多様な子育て観が入り込んでいるのかということを考えれば、必ずしもそうではない。一方では受験、一方ではスポーツ、一方では放任というような価値観しか入らない。つまり、家族、親戚のサイズが狭くなっていくことで、いろんな人との交流する機会がなくなってきていると思う。そういう意味では、子どもの体験活動の充実は、居場所の活動等含めて、さらに重要になってくると思う。
- ◇先ほど職場の中の話もいろいろ出てきたが、今地域にいない大人は職場にいる。佐賀市内で2万社ほどの事業所の中で、まなざし参加企業が830社というのは、まだまだ多数派ではないが、それだけの事業主がまなざし運動に参加をして頂いているというこ

とが財産だと思う。まなざし運動に参加することによって従業員が、子どもの問題に関心を持ってもらえ、子どもを育てることの大変さなどに対し、職場の中での合意ができやすくなり、働きやすい職場になっていく可能性を秘めている。830社をさらに広げていくことが課題となるのではないか。

- ◇育児休業期間中のネットワークの話があった。社会全体がシームレスな支援を考えているのかということではなく、例えば、困難を抱える子ども、困難を抱える家庭についてはシームレスな支援の話は通りやすいが、大多数の子ども、家庭に対してシームレスな取組になっているのかということを考えてみたときに、必ずしもそうはなっていないのではないか。学校教育と社会教育両輪と言うが、その両輪を結んでいくシャフトが非常に細くなってきているのかもしれない。それをどうやって太くしていくかが課題になっていると思う。

○テーマ3

公民館に期待する役割について

【社会教育委員の意見】

- ◇公民館の一般行政施設移行の動きの中、公民館のあり方について、地域では、まちづくり協議会や地域の運営の中では議論されているが、公民館全体で見たときの在り方、また社会教育はしっかりなされているか、教育文化活動の減少が起こっていないかなどについて、今後、社会教育委員の会議でこういった話が、徐々になくなっていくのではないかという懸念があった。公民館の在り方について、今後も、協議をできるような場が持たれることを期待したい。在留外国人など、地域によって情勢が大きく変わっている。過去の公民館の異動について、館長、主事が一気に変わり、公民館の中身が一気に変わった場合に、地域と公民館の関係性が、そこでとぎれてしまうのではないかと危惧をしたことがある。今後、公民館の機能は、いろいろな在り方を期待されているが、地域のニーズを捉えて、しっかりと施策に取り組んでいくためには、関係性を構築するために、地続きで人の関係性につながっていることが大事であると考えます。
- ◇公民館の役割として、地域のづくり手を育てる拠点として機能してほしいと考える。公民館に様々な自主サークルがあるが、そこで行われている仲間づくりや居場所づくりは、地域の担い手、づくり手の発掘も同時にされている側面があると思う。地域住民の縦のつながり、横のつながりを意識的につなぐ役割を担っていただきたい。ただし、公民館の思いが強過ぎて地域住民や団体の思いを酌み取りきれずに軋轢を生んでいるケースもある。各校区にある公民館の地域住民への押しつけであってはならないと思う。地域住民にとって、公民館は集いやすい場所、地域行事、サークルの運営など相談しやすい場所、人であってほしいし、地域住民の力を信じて、地域のづくり手を育てる公民館であってほしいと思う。また、学校と地域をつなぐ役割もさらに意識的に動いていただきたい。地域とともにある学校づくりが、今現在学校で推進されているが、地域とと

もにある公民館という基盤があつてこそ、学校と地域の協働が実現できる。今後も、学校と地域の中で、つなぎ役として、公民館という役割、公民館職員の意識、考え、思いを持っていただきたい。各小学校区に公民館がある意味を今一度意識して、今後も公民館と共にある地域住民でありたいと思う。

◇例えば公民館で、地域の方々と一緒に、宿題の時間や自由研究作成の時間など、時間を決めたりして行う。また、夏休みの間だけでも集まれるといいと思う。その中で、年齢に応じた遊びもいいのではないかと思う。公民館のこと、子ども達のこと、地域の方の助力や保護者のことを考えると、できるところからと思うが、児童クラブもあるので、児童クラブに関わる方々と一緒に活動ができるといいのではないかと思う。

【教育委員の意見】

◆公民館が一般行政施設に移行することで、社会教育機能が弱まるのではないかという危惧感を持っており、単なる貸館、使い勝手がいい場所という扱いにならないようにしてほしい。ただ、今回の一般行政施設への変更は、地域や家庭などいろいろな価値観が多様化していく中で、住民のニーズも多様化しており、地域にいる人たちが減っている中で、どういう価値観や時代に即した地域の担い手を、どうやってつくっていくかということに対応するためのものと思う。一般行政施設に変更することによって、使える幅が広がるので、この変更を活かして、社会教育的な機能を高めて頂ければいいと思う。変更によりどう変わったのか、住民の方たちがどう感じたのか、社会的な教育、文化活動も含めどの程度行われているのかという検証は、きちんとしたほうがいいと思う。そのことの公民館職員での認識の共有もしてほしい。

◆地域のための拠点となる公民館をうまく機能させていく方法や課題等、みんなが向いている方向は一緒だと思う。事務方も、法の縛りや地域の方々のこれまでの常識などある中で、どう理解頂くか悩んでいると思う。そこを伝えることができるのが私たち委員ではないか。教育委員は教育委員、社会教育委員は社会教育委員の立場で、自分の活動に戻ったときに、課題を地域や家庭に伝えて、これを改善するには何ができるかを模索していく。地域でできることは地域でと思うが、仕事を持ち、地域に人がいないなか、それにかわるのはITではないか。例えば、佐賀市のスーパーアプリで発信したらどうか。OTTAという登下校の見守りアプリを佐賀市では導入しているが、PRが少ないのではなく、地域の間があまり関心を持ってないのではないか。こういうことに関心を持ちましょうというのが、我々の立場ではないかと思う。公民館に関する役割についても、どういう考えで社会教育施設から一般行政施設に変更するのか、より使いやすくするためにはどうすればいいのかなど、ヒントを伝えるのが私たちの役目だと思う。

【社会教育委員長総括】

◇ネットで地域の人材育成について書いてあるものがないか調べてみたことがある。PTAの経済学というサイトによると、子どもが長年にわたり学校にお世話になると、学校や地域に対して恥ずかしいことはできないという意識が芽生えてくる。ただし、長く

そこに進み住み続けるという前提があり、2～3年おきに転居していくような家庭であればそういった効果は生じないとのことであった。今PTAの役員の成り手がなくなっている要因は、働き方が変わってきているということだけではなく、そこに住んでいる方の地域との向き合い方が違ってきているのだと思われる。納税者の立場からすると、公民館であれコミセンであれ、一般行政であれ教育行政であれ、余り問題にはならないのではないか。つまり、公の施設が有効な役割を果たしてくれればいいだけの話なのであって、今回そういうことに対する議論が、まだまだ不十分だと思い、意見を留保した。

- ◇公民館はヨーロッパやアメリカのコミセンにルーツを持っているところがあるが、そのもともとの役割は、コミュニティーが抱えている問題や課題を解決していくためにいろんな力を組織していくという事であった。これは、コミュニティー・オーガナイズといい、日本では社会福祉のほうで取り入れられた。社会福祉関係の先生方の議論は、ターゲットとなるクライアントをどうやって支えるかっていう議論に焦点が絞られたため、日本では社会福祉の話として理解されてきたが、もともと、コミセンや、公民館が持っている役割だったと思われる。今、在住外国人が増えてきている。勤務する大学の入学生の半数は外国人である。学生たちに聞いてみると、母国には帰らずに、このまま日本で仕事をしたいと言う。そういう学生たちが増えてきており、その子たちが介護人材や保育人材として仕事をしたいと、介護施設も保育園ももう持ちこたえられないような状況になってきている。学校教育の中では日本語教育にどう取り組むかという話になると思うが、社会教育の側面からも、外国人が定住しやすい、日本人の住民と信頼関係を結ぶことができるようなやり方を考えていく必要があるのではないか。
- ◇小学校一つと公立公民館一つと語られがちだが、公民館にひもづいて自治公民館があり、かつては自治公民館長の研修を公民館やっていたという論点が抜け落ちている。これは公民館のネットワーク、住民組織のネットワークをどうつなげていくのかという話になると思われる。私は自治公民館のことが視野に入らなくなると、地域は、衰退をたどっていくと思う。先ほどアプリの話があったが、人が動かないとどうにもならないというコミュニティーワークがあると思っている。民生児童委員は、各校区で充足しているのか。保護司は、一定の数をいつも担保しているのか。自治会やPTAの役員の成り手があるのか。このような社会を支えていく人材が、忙しいからということだけで、やむを得ないと判断することができるだろうか。青パトが走らないところとはどんなところだろうか。回覧版が回りにくい地域というのはどんな地域なんだろうか。そういったその地域の地域力のようなものと大きく関係をしていくとすると、地域力を育てていく役割を公民館がぜひ担ってほしいと思う。

○教育長総括

- ◆学校訪問等していると、登下校時に、地域の方がたくさん学校の前に立って頂いて、

交通指導等をしていただいているという状況があり、本当にありがたいと思う。ただそういう交通指導をしていただいている方が、非常に高齢化しているという状況で、人の入れ替わりが難しい。70まで働くのが当たり前という状況になってきて、地域の中で活動する新しい人がなかなか入ってこないという現状があると感じている。

- ◆佐賀市のPTA役員と話をしていると、学校と家庭がしっかり連携をしていかないと子どもの教育はできないという思いを大変強く持ってらっしゃると感じている。学校には、いろんな保護者がいらっしゃって、割と強めの訴えを持ってこられる保護者もいらっしゃる。そういう方の特徴としては、学校というのは、そのサービスを提供する場所という思いを持っておられ、そのサービスに、ちょっとでも気に入らないところがあると、そこを徹底的についてこられるような保護者の方もいらっしゃるが、佐賀市のPTAの役員さん方を見ていると、そういうところは全く感じなくて、子どもの教育においては、家庭というのがまず一義的に責任を持つところであるという認識を持っていただいていることは、大変ありがたいと思っている。
- ◆地域との連携については、コミュニティースクールが毎年増えてきている。今ちょうど人事異動の時期だが、コミュニティースクールから、来年の人事についてこうしてくださいという要望を頂いている。ご意見はしっかり承りますということで進めている。地域が、子どもたちにとって一つの居場所になっている。居場所にしていかないといけないという思いを、コミュニティースクールの方たちは思っていると感じている。
- ◆佐賀市の場合、不登校の子どもたちの数について、中学生が今、頭打ちになってきている。佐賀市は、生徒数に対する不登校の子ども割合は、全国よりも県よりも少ないという状況である。中学校のほうは頭打ちになってきているが、小学生が今増えているという状況である。小学生が不登校になってしまうと、保護者が仕事に行けなくなるという状況が出てくるということを一番危惧している。今、佐賀市内の小中学校53校のうち、22校が校内の学習支援センターを設置している。これまで不登校対策というと中学校が中心であったが、これからは小学校のほうで、校内の学習支援センター、子どもたちの居場所を充実していく必要があると考えている。小学校であれば子どもたちが自分の足で歩いて行けるところにあるというのが基本的な考え方であり、教室に入れなくても、そこに行けば安心して過ごせるような場所を、校内にしっかりつくっていく必要があると考えている。
- ◆これまでは、公民館は市長部局が所管しており、市長部局が中心となってやってきたが、今回、一般行政施設になるというところで、社会教育は、教育委員会が担うというのが基本的な考え方である。今後、新しく一般行政施設になった公民館において、社会教育をどのように行っていくのかについては、教育委員会もしっかりグリップしながら、また市長部局と連携をとりながら進めていきたいと考えている。